

項番	質問	回答
1	いつまでに開設した事業所が支援の対象となりますか。	申請日時点で開設されている事業所が対象となります。
2	対象期間はいつからいつまでですか。	令和2年1月15日から申請日までに発生し、支払いを完了した経費が対象となります。
3	かかり増し経費について、その経費が「かかり増し」であることをどのように確認しますか。	新型コロナウイルス感染症への準備・対応が無ければ発生しなかった費用かどうかを、費目や用途から判断します。内容によっては、追加資料の提出を求めることがあります。
4	「かかり増し」か否かについては根拠資料が必要になるか。	同上
5	必要書類の「補助対象経費にかかる領収書等の写し」とはどのようなものですか。	物品等購入時の領収書（※購入品目の内訳があるもの）やレシートを指します。 人件費については、金額の根拠となる給与明細や賃金台帳、賃金支払い時の領収書等の写しを想定しています。 なお、見積書や請求書等、実際の支払いが確認できない書類のみでは申請できません（通帳の該当部分など、支出を証する書類を併せて添付してください）。
6	例えば「感染疑い」（肺炎症状を示してPCR検査まで行ったが「陰性」と判定された利用者や同居家族等）ケースの対応に、かかり増し経費が生じた場合は対象外ですか。	本事業の対象外ですが、通所系サービス事業所が訪問によりサービス提供を行った場合のかかり増し経費は対象となります。
7	「濃厚接触者」の判定はどのように行えばよいですか。	濃厚接触者は保健所の判断となります。
8	陽性者の濃厚接触者だったためPCR検査を実施し、陰性と判断された利用者は、保健所から自宅待機の指示がある期間は濃厚接触者であり、その期間中に事業所が対応した場合は助成対象と考えてよいですか。	お見込みのとおりです。
9	感染の疑いのある者が発生して、PCR検査まで時間がかかり、感染者と断定されるまで一定の期間があった場合、疑いがある時点で、消毒の実施や割増賃金などを行った経費は、対象となりますか。	感染の疑いがあると認識しそれを踏まえた対応を行っている時点から、一連のかかり増し経費として差し支えありません。
10	対象経費は、申請時点で既に発生済みのもののみでしょうか。	事業所の申請時点で発生しているかかり増し費用について補助を行います。
11	令和2年1月15日以降に休業要請を受けた事業所や感染症患者が発生した事業所等が既に支出した経費（衛生用品購入費、割増賃金・手当等）についても、本補助金の対象となりますか。	令和2年1月15日以降から本事業は対象となりますが、事業所の個別の対象経費の起算日は休業要請を受けた日や感染が発生した日以降となります。

12	遡って手当を支給した場合も、補助対象となりますか。	令和2年1月15日以降に発生したかかり増し経費であれば補助対象となります。
13	令和2年1月15日以前から備蓄していた衛生用品等を使用して対応した場合は対象となりますか。	令和2年1月15日より前に購入した場合は平常時の経費と整理し、対象とはなりません。ただし、感染者等の発生に伴い、衛生用品を買い足した分は、かかり増し経費として対象となります。
14	1事業所1回の助成とあるが、初回交付で基準単価を下回る交付を受けた事業所が、後日感染が発生して別途かかり増し経費が発生した場合でも、再度の申請はできませんか。	原則1回ですが、資金繰り等やむを得ない場合については、要綱別添の基準額までは追加で申請が可能です（2回とはカウントしません）。
15	1事業所・施設当たり1回までの助成とされているが、「(1)障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続支援事業」と「(2)障害福祉サービス事業所等との連携支援事業」の両方を申請する場合は、1回にまとめて申請しなければならないのか。	タイミングが同時期でない場合など1回でまとめられない場合は分けて申請しても差し支えありません。
16	感染者・濃厚接触者への対応が発生した場合、対応した職員に係る経費のみが対象でしょうか。それとも、事業所の職員全体が対象となるのでしょうか。	当該事業所の職員であれば広く対象として差し支えありませんが、あえて限定することを妨げるものではありません。
17	感染症が発生した施設の介護職員が、感染のおそれがあるため帰宅せず、施設の近辺で宿泊を続ける場合の宿泊経費も補助の対象となりますか。	対象となります。
18	1名の陽性者に対し、3事業所がサービスを提供していた場合は、同一法人であっても他法人であっても3事業所それぞれから申請してよいですか。	同一法人如何にかかわらず、かかり増した経費があればそれぞれ申請が可能です。
19	障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等のサービス継続に必要な費用として、手当が挙げられているが、これは、コロナウイルスへの対応として、「危険手当」等を支給した場合も対象となりますか。	危険手当等の名称にかかわらず、コロナウイルスへの対応が無ければ発生しなかった各種手当等を対象として差し支えありません。
20	既存のスタッフに追加手当を支給する場合も対象となりますか。	既存のスタッフ如何にかかわらず、コロナウイルスへの対応として各種手当での支給は対象となります。
21	要綱第3条(1)①から③に該当する通所サービス事業所が④を行った場合は、基準額は倍額となると考えて良いですか。	倍額となります。
22	要綱第3条(1)で例示されている※1エにおける「障害福祉報酬上では評価されない費用」とは具体的に何を指しますか。	例えば、連携事業所で引継ぎを行う際の移動に係る交通費や引継書類作成に係る印刷費などが想定されます。

23	要綱第3条(1)「通所系サービス事業所が人数を制限してサービス実施に係る費用」として、通所しない利用者宅への訪問や安否確認を行うために、ICT機器、自転車等の備品購入費を対象としているが、新型コロナに影響に伴い短期間のみ行った場合においても、備品購入費の全額を補助対象とみなしてよいですか。	基準単価の範囲内で対象として差し支えありません。
24	要綱第3条(1)④「通所系サービス事業所であって、当該事業所の職員により、居宅で生活している利用者に対して、利用者からの連絡を受ける体制を整えた上で、居宅を訪問し、個別サービス計画の内容を踏まえ、できる限りのサービスを提供した事業所」とありますが、休業要請を受けていない通所系サービス事業所が事業所でのサービス提供を継続し、車両を増やし送迎を少人数で実施する等を実施した場合は対象外となりますか。	お見込みのとおり、居宅訪問サービスを実施していない場合は対象外となります。
25	要綱第3条(1)④の感染症の発生者や濃厚接触者がいない通所系事業所が訪問サービスを実施する場合については、自主休業をした場合のみ事業の対象となりますか。それとも、通常営業に加え訪問サービスを提供した場合も対象となりますか。	要綱第3条(1)④については、通常のデイサービスの一部を訪問に切り替えた場合も対象となります。
26	要綱第3条(1)④については、居宅訪問によるサービス提供の実施実績がなくても、利用者からの連絡を受ける体制を整えて、サービス提供の準備までしていれば申請可能ですか。	居宅を訪問することが要件となっています。
27	休業した短期入所サービス事業所が、代替サービスとして訪問サービスを実施した場合のかかり増し経費は、助成対象外ですか。	要綱第3条(1)④のとおり、通所系サービスに限られます。
28	要綱第3条の(1)の④の対象事業所に認められる費用は、同条の(1)の(例)※1のコ～セの費用のみであると考えてよいですか。	お見込みのとおりです。
29	要綱第3条の(1)の(例)※1のカ、キの費用の対象になるのは、同条の(1)の①又は②の対象事業所のみであると考えてよいですか。	④も対象となります。
30	訪問するための追加人員の確保のためとありますが、報酬との兼ね合いはどうなりますか。	通所から訪問サービスに切り替えた場合に、通所施設の職員以外（ヘルパー等）の人員を確保する場合の諸謝金等はかかり増し経費になりますので、対象となります。

31	要綱第3条(1)障害福祉サービス事業所等におけるサービス継続支援事業について、事業者が感染予防のため自主的に休業した（感染者や濃厚接触者が存在していない状態で）場合でも、他の場所でのサービス提供や、訪問を行った場合は補助の対象となりますか。	要綱第3条(1)④に記載の場合は対象となります。
32	(2)連携支援事業における職員応援派遣に係る費用について次のような場合も該当しますか。 ①連携により利用者を受け入れた場合の、既存の職員の割増賃金について。 ②応援派遣した職員の穴を埋めるため、新しく職員雇った場合の、派遣した職員の割増賃金及び、新しく雇った職員に係る職業紹介料や賃金について。	①、②のいずれについても対象となります。
33	派遣元の事業所では、感染症が確認された施設に派遣された職員に対して、直ちに勤務させるのではなく、2週間程度休業させることも考えられる。その場合の人件費は、対象経費となりますか。	その方が従来からの職員であれば、基本は障害福祉サービス報酬で人件費を見て、その方が休む間に勤務する者の超過勤務手当や非常勤職員の新規雇用などが、本事業のかかり増し経費となります。
34	同一の事業所において、複数の事業を実施している場合、サービス種別ごとに上限額まで申請できるということか。	事業所番号ごとに1件の申請とします。 なお、上限額は、実施している事業のうち、もっとも高いものを適用します。 (例) ・生活介護事業所で就労継続支援A型B型を多機能型事業所として実施している場合は、生活介護事業所の上限額を適用します。 ・居宅介護事業所で重度訪問介護も指定を受けている場合、重度訪問介護の上限額を適用します。 ・一つの施設で生活介護と短期入所の事業所番号をそれぞれ持っている場合、上限額は2事業を合算した金額となります。
35	障害福祉サービスと介護サービスの両方を行っているが、その場合はそれぞれのサービスの上限額まで申請ができるという認識でよいですか。	お見込みのとおりです。
36	県内の政令市や中核市にも事業所が所在する場合、政令市・中核市以外に存する事業所分のみを取りまとめて県に申請すればよいですか。	お見込みのとおりです。